

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課	
				課長	中島 修一	
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の高齢者	生きがいをもち、元気に暮らす。		1	介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
				2	生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる環境の整備を推進します。 ・要介護状態とならずに、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐことで生きがいをもち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。
---------	---

成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
			A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値 79.0	77.6	75.2	78.1
			目標値	79.0	79.2	79.4	79.6	79.8	80.0
B	65歳平均自立期間(男性/女性)	年	実績値 17.31/20.69	17.43/20.69	17.06/20.45	17.14/20.33	18.08/20.35		
			目標値	17.43/20.81	17.43/20.81	17.55/20.93	17.67/21.05	17.79/21.17	17.91/21.29
C	要介護認定率	%	実績値 21.3	21.2	21.6	21.6	22.1		
			目標値	21.3	21.3	21.3	21.2	21.1	21.0
D	シルバー人材センター延べ就業人数	人	実績値 3,185	3,912	4,515	5,190	5,154		
			目標値	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000
E	ふれあいいきいきサロン数	箇所	実績値 35	40	41	41	32		
			目標値	35	36	37	38	39	40

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。</p> <p>※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間</p> <p>C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上の町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護</p> <p>D) 数値が高まれば高齢者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。</p> <p>主管課で実数を把握</p> <p>E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。</p> <p>※社会福祉協議会に登録されているサロン数</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013~2016)の平均値は78.0%となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、社会的交流の機会を充実させることにより、2022年度では80.0%を目指す。</p> <p>B) 過去4年間(2013~2016)の平均値は(男)17.40年/(女)20.46年となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、健康志向の高まりや介護予防に対する意欲の向上を図る取り組みにより、2022年度では(男)17.91年/(女)21.29年を目指す。</p> <p>C) 2016年度の実績値は21.3%となり、成り行きでは後期高齢者の割合の増加により毎年同じ割合で推移することが予想されるが、介護予防教室やふれあいいきいきサロンへの参加を促したり、新たな介護保険サービス以外の通いの場の創出に取り組むことにより、2022年度では21.0%を目指す。</p> <p>D) 2016年度の延べ就業人数は3,185人。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的ではないとして、70歳やそれ以降でも意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来したことから、成り行きでは毎年100人程度増加することが予想され、2022年度では5,000人を目指す。</p> <p>E) 2016年度のサロン数は35カ所。各行政区1ヶ所位を目途に開設を目指していく。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。介護予防サポーターや介護支援ボランティアの活動を充実させることにより、毎年1ヶ所の増加を目標として、2022年度に40カ所の開設を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康や体力維持のため、介護予防に積極的に取り組む。 ・認知症について正しい知識を習得し、当事者・家族の理解者となる。 ・見守りや声かけなど、身近な高齢者の支援をする。 ・事業所等は、高齢者が働きやすい環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護、福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を推進する。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。 ・介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。 ・人生100年時代を見据えた社会の実現に関する議論も行われているが、2025年以降の人口構造の変化も見据えつつ、活力ある社会を実現し、国民一人一人が状態に応じた安全、安心して効率的・効果的な質の高い介護が受けられるよう、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図ることが必要である。 ・令和3年度からの第8期介護計画が策定され、保険料基準額が11%増になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近くにふれあいいきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ・今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ・介護は大変ですが、デイサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたい。 ・健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ・高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。 ・買い物支援の継続、健診時の送迎サービスへの要望。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、令和元年度より0.3%ポイント下がり、77.8%であった。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が60代・70代共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。また「社会参加・貢献」の割合は、60代・70代とも他の年齢より高くなっている。年齢が高くなるほど「社会とつながっている」ことで生きがいを感じていると推測できる。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は前年度から0.94年伸び、18.08年となり、女性は20.35年であり変化がなかった。</p> <p>③要介護認定率は、令和元年度より高くなり22.1%であった。県内では2番目に高い認定率となっている。</p> <p>④シルバー人材センター延べ就業人数は、令和元年度より36人減少し、5,154人であった。令和元年度までは、請負として働いていたが、令和2年度から派遣業の資格を取得した。これにより適正価格で委託契約をすることができた。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、令和元年度から9箇所減少し、32箇所だった。しかし、令和2年度までのサロン数は、活動休止中及び立ち上げたが実績がなかったサロンが数に入っていた(県社協まとめの数)。実際に</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。		
<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)			
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	<p>①要介護認定率は、令和3年2月末現在、全国18.6%、群馬県17.4%、利根沼田圏域平均20.3%。高い方から、みなかみ町22.1%、沼田市20.5%、片品村20.9%、川場村19.6%、昭和村18.3%で、当町の認定率は最も高かった。</p> <p>②ふれあいいきいきサロン設置数は、当町(現在)32箇所、利根沼田圏域計181箇所、県全体2,162箇所、沼田市57箇所、片品村46箇所、川場村11箇所、昭和村35箇所となっている。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町4.2箇所、圏域平均11.8箇所、県平均3.7箇所、沼田市3.7箇所、片品村28.7箇所、川場村7.0箇所、昭和村15箇所である。当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第4位ではあるが、県平均よりも高い水準になっている。</p> <p>③令和3年3月末現在、利根沼田圏域のシルバー人材センター延べ就業人数は、当町5,154人、沼田市44,923人、片品村4,023人、昭和村2,206人となっている。(川場村はデータ登録なし)</p>	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。			
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値79.6%に対し実績値77.8%と1.8ポイント下回った。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性の目標値17.67年に対し実績値18.08年と伸びた。また、女性は目標値21.05年に対し実績値20.35年と下回った。</p> <p>③要介護認定率は、目標値21.2%に対し実績値22.1%と0.9ポイント下回った。</p> <p>④シルバー人材センターは、目標値4,800人に対し実績値5,154人となり、354人上回った。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値38箇所に対し実績値32箇所と6箇所下回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 介護予防の充実	A 地域における介護予防事業の開催箇所数	箇所	実績値 実績なし	16	18	18
			目標値	16	16	18	18	18	19	19
	B 認知症カフェ利用者数	人	実績値 実績なし	2,968	2,745	2,115	354			
			目標値	1,600	1,700	1,900	2,100	2,200	2,300	
2 生きがいづくりと社会参加の促進	A 介護支援ボランティア登録者数	人	実績値 実績なし	29	35	32	50			
			目標値	20	22	24	26	28	30	
3	A		実績値							
	目標値									
4	A		実績値							
	目標値									

基本事業名	今後の課題		今後の取り組み(案)	
	1 介護予防の充実	<ul style="list-style-type: none"> 町の介護予防教室は、参加期間が決まっており、せっかく運動を始めた方が継続した運動をどれだけの人が行うことができたのかを把握することも難しく、本当の介護予防につながりにくい。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康教室をほとんど実施できなかった。今後の再開について感染防止や実施形態等の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 運動教室参加者が町の教室終了後も継続して運動を行うよう、民間のジムなどに通う際に助成金を支給する取組を行う。町の教室への参加が運動を始めるきっかけとなり、高齢者の継続的な運動を支援することでフレイル予防を推進する。 	
2 生きがいづくりと社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、サロンや認知症カフェなどの集いの場が確保できなかった。フレイル予防や認知症の重症化の懸念があるため、代替え策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社協委託のサロンや後期高齢者医療と連携したフレイル予防健康教室などにおいて、集いの場を確保できない状況が続く場合、訪問や電話等により特にフレイル予防が必要な方に接触する。相談や健康指導などを個別で行い、介護予防事業の継続に取り組み、高齢者の孤立化を防止する。 		
3				
4				

02.高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	244,000 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
													99・168	50・94	回

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	生活管理指導短期宿泊事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,800 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					利用延日数							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
													262	2	日

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	一般介護予防事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,313,340 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。町では筋力アップ教室・元氣塾を開催したが、コロナの関係で開催回数は少なかった。	委託健康教室において、体操・レクリエーション・脳トレなどにより介護予防を図り、町では筋力アップ教室・元氣塾を開催したが、コロナの関係で開催回数は少なかった。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					実施会場数							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていくはつらつ教室終了後の送迎付きの教室を検討する	町のフレイル予防教室修了者の継続したフレイル予防の場として、送迎付き健康教室を位置づけたため、今後さらに充実させる。	令和元年度	令和2年度	単位
													18	18	会場

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,454 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	コロナの関係で、研修会は実施できなかったが自己研鑽のための講習会を実施した。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					研修会実施回数							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	サロン等の活動に積極的に協力してもらえよう事務局を社会福祉協議会に委託する	サロン等住民の集まる場に積極的に関わってもらい、介護予防サポーターの活動の展開を図る。	令和元年度	令和2年度	単位
													6	2	回

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006		介護予防支援(ケアマネジメント)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,945,370 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う	地域ケア個別会議を书面会議も含め年6回定期開催。また、成年後見制度利用支援とし町長申立てを7件サポートした。	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実						要支援認定者数・要介護認定者数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	1	368・1214	380・1248	人
地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保できないため、社会福祉協議会に委託して運営する。							独居高齢者の増加、生活困窮、8050問題等高齢者を取り巻く多様な問題解決のため、関係者・部署で連携していく。						

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000008		地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,501 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。	町内のグループホーム入居者1名に対して助成。	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実						家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	1	1	事業所
課題なし							継続						

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000010		通所型サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,466,026 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				要支援者・事業対象者に対し、総合事業のサービスを利用することにより、自立へ向けた支援をしていく。	総合事業のサービスを利用することにより、人との関わりを持ち生活の質の向上や張りに繋がった。	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実						要支援認定者数(年度末)				
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	1	371	380	人
課題なし							継続						

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013		地域支援審査支払事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	165,368 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実						総合事業の請求に関する国保連の支払件数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	4	目	1	3,555	2,953	件
課題なし							継続						

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000014	生活支援体制整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,500,000 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	コロナ関係で会議が予定通り開催できなかったが年度末には、書面で事業報告をした。他に、原則月1回、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、社会福祉協議会と打ち合わせ会議を開催した。	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実				会議開催回数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
	H 31	～	年間								1	1	回

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000015	老人保護措置事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	49,642,846 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	-	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実				入所措置者数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H	～	年間								12	12	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000016	敬老祝金支給事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,866,210 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。	-	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実				敬老祝金該当者数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H	～	年間								900	850	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000017	要援護者情報管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。	要援護者支援システムではなく、庁内共有のGISシステムを活用することにしたため、保守契約なし。	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実				要援護者の登録数(危機管理室登録名簿数より)						
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H	～	年間								177	172	人

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000018	緊急通報システム運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	644,006 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				延利用月数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					課題なし	継続	294	267	月	

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000019	一人暮らし高齢者等配食サービス事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,895,200 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				配食サービス延利用者数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					課題なし	継続	3,091	3,619	人	

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000020	高齢者住宅改造補修費補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					課題なし	群馬県補助金が廃止され、事業実績もなかったため、廃止。	0	0	人	

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000021	在宅介護介護者慰労事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,400,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				在宅介護慰労金該当者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					課題なし	継続	19	20	人	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000022	高齢者日常生活用具給付等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					利用者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし	群馬県補助金が廃止され、事業実績もなかったため、廃止。			0	0	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000023	高齢者等紙おむつ支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,398,970 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			在宅で紙おむつ等を必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	令和3年度より、一般補助の部分を3,000円から2,000円に縮小して継続。 要介護重度高齢者に対する支給は昨年度と同様。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					紙おむつ給付額					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							財源となっていた県補助金が令和3年度より廃止になる。	財源(県補助)がなくなったが、要望があるため、事業を縮小して継続			2,923	2,832	千円

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000024	高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)※R2は除雪のみ					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし	継続			2	10	回

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000028	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,358,500 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、1世帯当たり福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					配布した世帯数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし	継続			2,322	2,406	世帯

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000031	福祉センター等管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	124,416 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。	令和2年度より福祉センター及びデイサービスセンター条例が廃止された。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					通所型介護予防事業延利用者(水上・新治デイサービス)							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	R2事業費のAED賃借料は、今後、施設を使用している社会福祉協議会で支払うため、廃止。今後の管理について、普通財産になったため、管轄を検討。	令和元年度	令和2年度	単位
												16503	16,399	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000033	介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	96,346 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					申請件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
												85	79	件	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000034	生活保護者主治医意見書作成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	転入等された方の介護認定などの資格を確認し、台帳を整理した。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	令和2年度中は申請者がいなかったが、今後も県との連携を図る	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	件	

令和 3 年 6 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000035	【繰出金】介護保険特別会計(一般一介護)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	397,039,759 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、その他一般会計繰入金(総務費分)、低所得者保険料軽減繰入金(消費税増税による軽減事業)があり、介護保険事業の町負担分を特別会計へ繰入を行う。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					繰出金額							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
												377,337	397,039	千円	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000036	保険料賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,429,918 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。	町の広報、納付書同封文書、窓口来庁時などで制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					第1号被保険者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目	1	7388	7,392	人
急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保障である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていきたい。						今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用をしていきたい。							

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000037	一般管理事業(介護)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,365,597 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など	介護サービスを必要な人に使ってもらえるよう、事業所等と連携した。介護保険システム管理についても必要な改正等の確認を行った。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					サービス利用率					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1	89	88	%
介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。						認定の有効期間が最長4年になった事で、更新申請の件数は減ったが、新規で介護サービスを希望される方は横ばいなので、効率を意識する							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000038	被保険者情報管理事業(介護)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,792,360 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料(認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)	総務課での庁内一括契約のため、更新の際など、業務内容や委託料等を検討する。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					サービス未利用者率(在宅)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1	11	12	%
本事業の主要な者は電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し						継続							

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000039	介護認定審査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,528,244 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認定調査を決められた期日(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。	近隣の病院からの意見書の聴取に、適宜訪問に行く等、認定にかかる時間を短縮できるようにつとめた。認定期間が延びたため、全体の申請数が減った。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要介護認定申請者数(新規・更新)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	3	目	1	306・1079	305・597	人
更新申請に入庁費と主治医意見書科で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに尽力したが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。						今後も、介護サービスが必要な人により適切に使ってもらえるよう、制度説明を行いながら認定審査をする。							

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000042	介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,354,532,170 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要介護認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数(該当年度7月の) (要介護1-5・要支援1-2)			
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし		
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	1	目	1
	H	~	年間						
令和元年度	令和2年度	単位							
1369・188	1384・156	人							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000043	高額介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	52,309,819 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	要介護認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数(該当年度7月の) (要介護1-5・要支援1-2)			
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし		
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	4	目	1
	H	~	年間						
令和元年度	令和2年度	単位	R3年度法改正により、対象が縮小される						
1369・188	1384・156	人							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000044	高額医療合算介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,883,513 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数(該当年度7月の) (要介護1-5・要支援1-2)			
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし		
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	5	目	1
	H	~	年間						
令和元年度	令和2年度	単位	継続						
1369・188	1384・156	人							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000045	特定入所者介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	93,153,142 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数(該当年度7月の) (要介護1-5・要支援1-2)			
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし		
事業期間	継続事業	会計	4	款	2	項	6	目	1
	H	~	年間						
令和元年度	令和2年度	単位	令和3年度法改正により対象者が縮小される						
1369・188	1384・156	人							

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000048	給付費用適正化事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	384,812 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。			ケアプランシステムを導入。今後の実用に向けて研修を受ける。			事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		給付費通知件数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護				係			令和元年度	令和2年度	単位					
事業期間	期間限定事業		会計	4	款	3	項	3	目	1	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業について、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。			給付費通知の発送を継続的に行う。ケアプラン点検指導者の派遣事業に参加し、実際に事業所のプランの点検を行う。			2,973	2,973	件

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000050	介護者負担軽減対策事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	62,400 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催			物忘れ相談は3回開催。コロナウィルス感染拡大防止のため、家族介護教室は中止。			事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		会議・教室開催回数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護				係			令和元年度	令和2年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	2	課題なし			継続			3	3	回

令和 3 年 6 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000051	財政安定化基金拠出事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				介護保険料の収納不足や給付費の増大により、特会が赤字になりそう な際、県から資金の貸付を受ける。 償還は次の事業運営期間に保険料を 財源として行う。			-			事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		なし		
根拠	有り	組織	町民福祉	課	高齢介護				係			令和元年度	令和2年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	4	款	4	項	1	目	1	-			今後介護予防事業を推進するとともに、給付費の適正化を図り、収納率を低下させないよう、事業を遂行していく。			0	0	-

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000056	要介護老人福祉車両購入費補助事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				寝たきり等の要介護老人を介護する家族等が、寝たきり等の要介護老人を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車両等の購入に対して福祉車両1台当たり10万円を補助する事業。			-			事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		補助(申請)件数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護				係			令和元年度	令和2年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし			令和3年度より県補助金廃止のため、財源がなくなった。今後事業を継続するか、検証する。			1	0	件

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000057	住宅改修支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」を作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	事業所からの申請について、ケアマネジャーの事務負担を考慮し、申請を簡易なものにした。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					支払い件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3		項	3	目	3
						適正な改修を推進するため、ケアマネジャーが関わる住宅改修を支援する。		1	3	件	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 3 月 15 日更新)

事務事業	000058	在宅医療・介護連携推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,129,030 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、管内市町村が沼田利根医師会相談室に業務委託し、他職種で連携して支援していく体制を作る。また町では、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。	相談室で他職種連携支援のweb研修や介護や医療に興味を持ってもらえるように「すごろく」を作成し小学校やこども園に配布。担い手養成のため、受講費の補助を継続。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					補助(申請)件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	4	款	3		項	2	目	5
						介護の担い手不足が懸念される。生活支援サービスを充実させるため、人材育成を行う必要がある。		0	10	件	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000059	認知症総合支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	831,520 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等の居場所づくりや、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知初期集中支援チーム・包括・連携、令和元年度からの継続ケース3件の支援終了。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3		項	2	目	7
						認知症の専門機関が町内にはないので、管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する。		13・2115	13・354	人	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000061	介護認定調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,398,944 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			調査員が訪問して調査を行う。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					調査人数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	4	款	1		項	3	目	2
						課題なし		1,385	902	人	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000062	介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	80,724,518 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		概要65歳以上の被保険者のうち、要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、サービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要介護1-5・要支援1-2)		
根拠				有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	2	目	1
課題なし				継続				令和元年度	令和2年度	単位
								1369・188	1384・156	人

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000063	審査支払手数料事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,001,104 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数		
根拠				有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	3	目	1
課題なし				継続				令和元年度	令和2年度	単位
								35,516	35,734	件

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000064	高額介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	63,579 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援認定者(要支援1、2)を対象とし、1ヶ月に支払った利用者負担の合計が負担限度額を超えたときは、超えた分が払い戻される制度。勤奨後の申請により対象者へ支給。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要支援1-2)		
根拠				有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	4	目	2
課題なし				継続				令和元年度	令和2年度	単位
								188	156	人

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000065	高額医療合算介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,138 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援認定者(要支援1、2)を対象として、世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、申請にもとづき一定の自己負担限度額を超える部分について、払い戻しを行う。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要支援1-2)		
根拠				有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	5	目	2
課題なし				継続				令和元年度	令和2年度	単位
								188	156	人

02_高齢者福祉の充実

令和 3 年 3 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000070	低所得者保険料軽減負担金返還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	185,100 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険の1号保険料について、所得が低い層(第1～3段階被保険者)に対する保険料を軽減し、その軽減額を国、県、町で負担する。軽減額の実績報告額に対し、既に国、県から受入済の負担金の中で返還金が発生する場合に国・県に返還するもの。	-	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					低所得者保険料軽減負担金返還額		
根拠	0	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目
課題なし						精算で返還金が発生した場合、支払いを行う				
							令和元年度	令和2年度	単位	
							-	185,100	0	

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,448,488 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	-	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					老人クラブ会員数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目
課題なし						継続				
							令和元年度	令和2年度	単位	
							1,667	1,506	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,363 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	予算的に、大がかりな修繕等ではないため、経費節減に努めた。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目
施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏り等、利便性は悪く、建替等の大規模修繕も必要な段階に来ているが、利用者数も減少傾向にあり、必要最小限の修繕により対応している。						今後も厳しい財政状況が続くことから、これまで同様、経費節減を行い施設の維持管理に努めていきたい。				
							令和元年度	令和2年度	単位	
							2,279	371	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	467,543 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。 その他施設管理補助等。	-	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目
課題なし						廃止。土地の賃借契約も終了した。				
							令和元年度	令和2年度	単位	
							1845	0	人	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,000,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			高齢者の就業機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。	-	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					就業延人数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	3
								5190	5232	人	

平成 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	権利擁護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,500 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症高齢者等福祉サービス利用支援者に対し、みなかみ町社会福祉協議会へ補助金を交付	-	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					認知症高齢者等福祉サービス利用支援者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 31 ~ H 年間		会計	4	款	3		項	2	目	3
								8	12	人	

平成 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006	高齢者成年後見制度利用支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,743 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	地域包括支援センターと連携し、7件の町長申立てを行い、6人の後見人等が選任された。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					町長申立てにより成年後見人が選任された人数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 31 ~ H 年間		会計	4	款	3		項	3	目	3
								1	6	人	

平成 3 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	国民年金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	961,066 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。	年金事務所への電話照会や、ねんきんネットを使用して相談に対応。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					各種申請等進達件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	2
								834	835	人	